



ASEAN における 金融包摂・金融統合に向けた動き

福地 亜希

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 上席研究員

近年、東南アジア諸国連合（ASEAN）では、銀行による金融サービスのデジタル化や新たなモバイルバンキングアプリの導入といった動きが加速しているほか、デジタル金融サービスを手掛けるフィンテック企業も急成長している。フィンテックを活用して金融決済システムを一気に進化させる、いわゆる「リープフロッグ」とも言われる変化もみられる。

また、2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、各国内あるいは国境をまたぐ移動に制約を受ける中でも、「ASEAN 経済共同体（AEC）ブループリント 2025」に基づく域内

経済・金融統合に向けて、リテール・クロスボーダー決済を中心に着実な進展がみられる。

本稿では、ASEAN 各国における金融包摂の現状と政府・当局の対応、金融サービスのデジタル化の進展などを踏まえたうえで、ASEAN 域内におけるリテール決済の連携に向けた取り組みについても概観する。

1. ASEAN 各国における金融包摂

(1) 現状と課題

ASEAN 各国の所得水準は、1人当たり

図表 1 ASEAN における主な金融包摂指標

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ブルネイ	
人口（100万人）	5.7	266.9	69.6	32.6	107.3	96.5	52.8	16.5	7.2	0.5	
1人当たり GDP（ドル）	65,234	4,197	7,807	11,193	3,512	3,416	1,299	1,620	2,661	29,314	
民間部門向け信用（GDP 比、%）	120.8	37.8	143.4	120.9	48.0	137.9	25.7	114.2	45.5	35.7	
銀行支店数（成人 10 万人当たり）	8	16	11	10	9	4	6	8	3	18	
ATM 台数（成人 10 万人当たり）	59	53	115	45	29	26	7	23	26	74	
口座保有率（15 歳以上、%）	全体	97.9	48.9	81.6	85.3	34.5	30.8	26.0	21.7	29.1	81.4
	農村部	-	47.0	80.7	81.0	27.4	25.2	25.0	19.2	22.4	n.a.
デジタル決済利用者（15 歳以上、%）	全体	90.1	34.6	62.3	70.4	25.1	22.7	7.7	15.6	13.3	n.a.
	農村部	-	33.4	59.6	63.8	18.4	19.0	5.3	13.8	9.2	n.a.
モバイル・ネットバンキング利用率（%）	48.7	7.7	17.4	32.6	7.0	9.2	1.1	5.9	1.6	n.a.	
クレジットカード保有率（%）	48.9	2.4	9.8	21.3	1.9	4.1	0.1	0.6	0.6	n.a.	
デビットカード保有率（%）	91.8	30.8	59.8	73.8	21.0	26.7	4.9	7.2	12.7	n.a.	

（注）1. 『人口』、『1人当たり GDP』、『民間部門向け信用』、『銀行支店・ATM 台数』、ブルネイの『口座保有率』は 2019 年時点、ラオスの『銀行支店・ATM 台数』は 2018 年時点。その他の指標は 2017 年時点。

2. ラオスの『民間部門向け信用』は、商業銀行貸出全体。

3. 『モバイル・ネットバンキング利用者』、『クレジットカード保有率』、『デビットカード保有率』は、15 歳以上の人口に占める割合。

（資料）IMP、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

GDPが6万5,000ドルのシンガポールから1,300ドルのミャンマーまで50倍の格差がある(図表1)。また、金融包摂の進展についても濃淡があり、15歳以上人口に占める銀行口座保有率は、シンガポールでほぼ100%、マレーシア、タイでも8割超に達する一方、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでは2~3割にとどまる⁽¹⁾。ASEANの全人口6.6億人の約6割がインフォーマルな金融サービスを利用しており、こうした個人や零細・小規模事業者は、規制や法律による保護の対象外にあることなどが問題点として指摘される。金融サービスへのアクセスが低い理由としては、国によって様々であるが、共通する主な問題として、以下の点が挙げられる。

- ・ 遠隔地や農村部などにおいては、物理的に

銀行の支店やATMの数が少ない。

- ・ 商業銀行における口座開設料や最低預入残高(口座維持手数料)等の設定があり、低所得層にとってハードルが高い。
- ・ 一部の国では全国民をカバーする身分証明証が整備されておらず、銀行取引のための本人確認が困難。
- ・ そもそも資産が少なく、金融サービスを利用する必要性を感じない。あるいは心理的抵抗(金融機関との接点を持つ自信の欠如等)。
- ・ 金融リテラシーが低く、利用可能なサービスの存在、利用方法を知らない。

(2) 金融包摂実現に向けた取り組み

こうした問題を踏まえ、ASEAN各国政府・当局は、金融包摂およびデジタル金融サービ

図表2 ASEANにおける金融包摂に向けた取り組みの概要

	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン
金融包摂戦略/構想	「スマート金融センター」構想(2015年6月)	「2016年金融包摂に向けた国家戦略」	「金融セクター・マスタープラン・フェーズIII(2016-2020)」	「金融セクター・ブループリント(2011-2020)」	「金融包摂のための国家戦略」(2015年)
デジタル戦略	「電子決済社会(e-payment society)」構想	「決済システムブループリント2025」(2019年6月)	「国家電子決済マスタープラン」(2015年12月)		「デジタル決済変革ロードマップ2020-2023」
モバイルで広く利用可能な送金システム	PayNow	BI FAST(導入予定)	PromptPay	DuitNow	InstaPay
統一QRコード規格	SGQR	QRIS	THAI QR PAYMENT	DuitNow QR	QR Ph
国民ID	国家デジタル認証(NDI)	電子住民登録証(KTP-el)普及推進中	国民デジタルID	MyKad	PhilSys(ID登録・発行推進中)
エージェントバンク	-	○	○	○	○
	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	ブルネイ
金融包摂戦略	「ミャンマー金融包摂ロードマップ(2019-2023)」	「金融包摂に向けた国家戦略2019-2025」	「貧困層のための金融アクセスをより包括的にする」プログラム	「国家金融包摂戦略」(2020年2月)	「金融セクター・ブループリント2016-2025」
デジタル戦略	「国家決済戦略(2020-2025)」		「貧困層のためのモバイル・マネー」プログラム	「2016年~2020年非現金決済発展のためのスキーム」	「デジタル決済ロードマップ」(2018年)
モバイルで広く利用可能な送金システム	-	バコン(CBDC)	-	Mobile Money(試験導入)	-
統一QRコード規格	MMQR	-	Lao QR Code(開発中)	○(開発予定)	-
国民ID	国民登録証(NRC)の電子カードへ移行中	National Identity Card(普及推進中)	E-IDプログラム(発行開始)	新IDカード(2020年9月発行承認)	スマートID
エージェントバンク	○	○	○	-	-

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

スの活用に関わる戦略を策定し、銀行以外の決済サービス事業者による金融サービスを含めた法制度や決済インフラの整備、金融リテラシーの向上に資するプログラムなどを推進している（図表2）。銀行の店舗が無い地域でもエージェント（代理店）⁽²⁾を介して銀行・金融サービスを提供する「エージェントバンク」の仕組みのほか、QRコード規格の統一やデジタルIDの導入・普及など、先進諸国でも参考にすべき取り組みは少なくない。以下では、代表例として、タイ、インドネシア、フィリピンの3カ国の動きを取り上げる。

タイ

タイでは、「金融セクター・マスター・プラン・フェーズⅢ（2016-2020）」や、「国家電子決済マスタープラン（National E-Payment Master Plan）」（2015年12月閣議決定）に基づき、決済インフラの電子化・高度化を通じた社会のキャッシュレス化と全国民へのフォーマルな金融取引へのアクセスなどを目指している。2017年には財務省、中央銀行（BOT）、銀行、決済事業者（NITMX）などが共同して構築したリアルタイム送金システム PromptPay をリリースした。従来、異なる銀行間のリアルタイム決済には中銀システムを経由する必要があったが、PromptPay は、個人の銀行口座と携帯電話番号や国民IDを連動させることで、どの銀行に対しても、無料でリアルタイム送金が可能となった。

インドネシア

インドネシアでは、「金融包摂に向けた国家戦略に関する2016年大統領令第84号」に基づき、中央銀行（BI）および金融サービス庁（OJK）を中心に金融アクセスの改善に取り組んでいる。同戦略は、①金融教育の強化、②公

共財産権の確立、③金融仲介機能の強化、④政府部門の金融サービス改善、⑤消費者保護、の5本柱から成る。金融仲介機能の強化に向けては、OJKが「インドネシア金融サービスセクター・マスタープラン（2021-2025 MPSJKI）」⁽³⁾や「インドネシア銀行開発ロードマップ2020-2025（RP2I）」を策定した。RP2Iでは、銀行グループの統合や資本増強、デジタル化等による銀行セクターの競争力強化に重点が置かれている。また、BIが2019年6月に公表した「決済システムブループリント（BSPI）2025」では、金融セクターのデジタル化やフィンテック企業と銀行の連携、デジタル経済・金融のクロスボーダー利用など5つを柱とし、2019年8月には統一QRコード（Quick Response Code Indonesian Standard:QRIS）を導入、銀行口座やクレジットカードがなくても現金でチャージできるe-walletによる決済が可能となった。また、コロナ禍による非接触型の決済ニーズの高まりを受けて、インドネシア決済システム協会（Indonesia Payment System Association:ASPI）および決済システムサービス事業者と共同で、非接触型のQRIS（QRIS TTM）を開発し、利用拡大を進めている。

フィリピン

フィリピンでは、2015年に中央銀行（BSP）が「金融包摂のための国家戦略（National Strategy for Financial Inclusion:NSFI）」を公表した。またBSPは2015年12月、金融包摂の根幹となる決済インフラの整備に向けて、「全国リテール決済システム（National Retail Payment System:NRPS）」を導入した。NRPSは、相互運用可能な安全で効率的かつ信頼性の高い電子リテール決済システムの構築を目的とした政策と規制の枠組みである。個人や企業は、銀行や電子マネーの口座を1

つ保有するだけで、商品やサービス購入代金、公共料金の支払いや納税、家族への送金などを完結することが可能となる。2017年11月には「PESONet」（企業間、個人・企業間、個人・政府間などの電子資金振替システム）、2018年4月には「InstaPay」（少額即時決済）が稼働、2019年11月には「EGov Pay」（行政サービスのデジタル決済システム）、全国QRコード標準「QR Ph」が導入された。2020年10月にBSPは、電子決済の普及に向けて、「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」を公表した。決済額に占める電子決済の割合を2018年時点の20%から2023年までに50%へ引き上げ、成人の70%が2023年までに取引口座を保有することなどを目指している。

（3）金融サービスのデジタル化

近年、携帯電話の普及やデジタル決済インフラの整備に伴い、銀行による金融サービスのデジタル化や新たなモバイルバンキングアプリケーションの導入といった動きが加速しているほか、デジタル金融サービスを手掛けるフィンテック企業も急成長している。特に、コンシューマテック企業（配車、ECプラットフォーム等）が、その顧客基盤の厚さ（取引・信用データ）などを活かしデジタル金融サービスを展開・拡充する動きが目立っており、金融機関とフィンテック企業による連携の動きも活発化している。

金融サービスへのアクセスが不十分な（あるいはニーズが十分に満たされていない）“Underbanked”層ではデジタル金融サービスの成長余地が大きいとみられる一方、銀行口座を保有する“Banked”層のデジタル金融サービスへのニーズは利便性・高付加価値の追求とされる。

デジタル金融は、①金融サービスアクセス

上の障壁を克服する助けとなり、②金融取引コストの低下、③高度な解析手法とビッグデータを活用した革新的なサービス等により多くの人々が金融システムに参加可能となる⁽⁴⁾。

例えばシンガポールでは、DBS銀行の「PayLah!」やUOBの「UOB Mighty」など、各行がそれぞれ独自の個人顧客向けデジタル決済サービスや富裕層向け資産管理サービスなどを提供している。加えて、DBS銀行はモバイル専用のデジタル銀行Digibankを2016年にインド⁽⁵⁾、翌2017年にはインドネシアでも導入し、貯蓄や無担保ローン、リアルタイム国際送金、証券投資などのサービスを提供している。デジタル化による収益性への影響を世界で初めて定量的に示したことが評価され、2016年と2018年にEuromoneyの“World’s best digital bank”、2021年には“Asia’s best digital bank”を受賞した。UOBもモバイル専用のデジタル銀行TMRWを2019年にタイ、2020年にはインドネシアで導入、2021年にタイとインドネシアにおいてInternational Finance Awardsによる“best digital bank”を受賞するなど、国境を跨いでプレゼンス拡大、競争激化がみられる。

インドネシアでは、主要銀行による既存のサービスのデジタル化に加えて、フィンテック企業との連携も積極化している。特に、オンラインシステム上で借り手と貸し手をマッチングさせるP2P（peer-to-peer）レンディングを手掛けるフィンテック企業と提携し、顧客の相互紹介、与信プロセスの効率化などを通じて相互補完関係を構築するケースが多くみられる。例えば国営最大手のBank Rakyat Indonesia（BRI）は、Investree（PT Investree Radhika Jaya）等と提携しているほか、Bank Mandiriも、2016年設立のMandiri Capital（VC）を通じてInvestreeや

Amartha (PT Amartho Mikro Fintek) (マイクロファイナンス) 等に出資している。

(4) デジタル銀行

足元、シンガポールをはじめとする一部の国々では、従来の銀行ライセンスに加えて、新たにデジタル専用の銀行ライセンスを交付する動きが相次いでいる。デジタル銀行導入の主な狙いは、革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスク分析等により、従来、金融サービスへのアクセスが難しかったセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供などが挙げられる。

シンガポール

シンガポール通貨庁 (MAS) は 2019 年 6 月、新たにデジタル銀行のライセンスを発行する方針を公表した。デジタル・フルバンク (Digital Full Bank: DFB) と法人向けのデジタル・ホールセールバンク (Digital Wholesale Bank: DWB) に分かれ、DFB については、当初 1～2 年は限定的なライセンスとして、段階的に事業拡大を認める予定である。2020 年 12 月、申請した 21 社・企業連合のうち、4 社にライセンスを付与した。具体的には、DFB ライセンスをスーパーアプリ Grab Holdings (Grab) と通信事業者シンガポール・テレコム (SingTel) の企

業連合、およびオンラインゲームや電子商取引 (EC) プラットフォームなどを手掛ける Sea の 2 社に、DWB ライセンスを中国系投資会社の緑地控股集团など 3 社による企業連合と、アント・グループの子会社の 2 社に発行した (図表 3)。

国内銀行は既にオンライン専用のデジタル銀行の設立が認められているが、新しい革新的な技術や顧客データを活用した独自の信用リスクの評価などにより、零細企業や新興企業、ミレニアル世代、ギグワーカーや外国人労働者など、これまで十分な金融サービスが受けられなかったセグメントに対する低コストでの金融サービスの提供が期待されている。Grab や Sea は、配車や宅配事業で獲得した顧客にスマートフォンで完結する預金や資産運用の手段を提供するほか、ドライバー向けの少額融資、宅配や EC 事業等で取引がある中小零細企業の販売データを活用して小口融資の利率を設定するなど顧客ごとのきめ細かい融資サービスも想定される。新しいデジタル銀行は 2022 年初めに営業開始見込みとなっている。

フィリピン

2020 年 11 月には BSP が、前述の「Digital Payments Transformation Roadmap 2020-2023」に基づき、デジタル銀行の設立に関する規制枠組み (Guidelines on the Establishment of Digital Banks) を承認した。

デジタル銀行は、物理的な支店を設けず、デジタルプラットフォーム上あるいは電子的に処理する手段を通じて金融商品やサービスを提供するものと定義されている。デジタルバンクは、既存の銀行に適用されるのと同様のプルデンシャル規制を遵守することが求められる。他方、革新的な金融サービスを補完するために、既存の金融サービス提供者を利用することが可能とされる。BSP は、2021 年

図表 3 シンガポールにおけるデジタル銀行免許取得企業の概要

	銀行名	国籍	現在の主力事業	強み・潜在顧客
DFB	Grab と Singtel の企業連合	シンガポール	配車、食事宅配、携帯通信	既存の個人顧客、配車の運転手、宅配の提携先店舗など
	Sea の完全子会社	シンガポール	オンラインゲーム、Eコマース	既存の個人顧客、Eコマースの提携先企業
DWB	緑地控股集团を中心とする企業連合	中国	金融	中国で培った中小企業向け融資のノウハウ
	Ant Group 子会社	中国	金融	中国で開発した信用評価技術、「アリペイ」加盟店舗

(資料) 日本経済新聞 (2020 年 12 月 16 日付)

8月までに国有 Landbank 傘下の Overseas Filipino (OF) Bank を含む5行にデジタル銀行免許を交付した(図表4)⁶⁾。

マレーシア

マレーシア中央銀行(BNM)も2020年12月末、デジタル銀行ライセンスに関わる枠組みを公表した。革新的なビジネスモデルによる金融サービスへのアクセスが不十分な人々の支援を目的としている。2021年6月までに40社以上の機関・企業連合が申請、2022年3月末までに最大5社が選定される見通しとなっている。従来型のデジタル銀行とシャリア(イスラム法)に準拠したイスラムデジタル銀行の2種類に分かれる。応募要件は、金融包摂へのコミットメントのほか、法令順守、実現可能性、金融システムの健全性・安定性等などが挙げられており、特定の顧客セグメントを想定した革新的な商品や親会社の非銀行事業での顧客基盤をベースとするエコシステムなども選考のポイントとみられる。

図表4 フィリピンにおける
デジタル銀行免許取得企業の概要

銀行名	免許取得時期	特徴
Overseas Filipino (OF) Bank	2021年4月	<ul style="list-style-type: none"> ■ フィリピン郵政貯蓄銀行(PPSB)が前身。LANDBANKによる買収後、大統領令に基づきオンライン専用のOFBankに転換 ■ 主なターゲットは海外労働者(OFW)
Tonik Digital Bank	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンガポールを拠点とするTonik Financialの子会社。地銀Tonik Bankは2020年1月に銀行免許取得、デジタル銀行に転換 ■ 「デジタルネイティブ」世代がターゲット
UNObank	2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> ■ シンガポールを拠点とするDigibankAsiaが運営
UnionDigital	2021年7月	<ul style="list-style-type: none"> ■ アボイティス財閥系、地場UnionBankの子会社 ■ 下位中所得層以下がターゲット
GOtyme	2021年8月	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゴゴンウェイ財閥とシンガポールを拠点とするデジタル金融グループTymeの合併会社。傘下のTyme Bankは、南アでデジタル金融サービスを展開

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

その他諸国

他方、タイやインドネシアでは、既存の規制の枠組みでデジタル銀行を設立する動きがみられる。

タイのKasikornbankは、2020年10月にLINEと共同でLINE BKを立ち上げた。LINEアプリから預金口座の開設や、送金、デビットカードの申込、個人ローン(Credit Line)などを提供し、LINEのユーザー基盤を活かし、従来、銀行取引が活発でない若年層へアプローチすることが狙いである。なお、BOTは2021年5月にVirtual Bankに関する報告書を公表し、デジタル銀行の免許発行については、将来的に有望としつつも、一層の検討が必要と慎重な見方を示している。

インドネシアでも、OJKが2021年8月に銀行規制を改訂、銀行ライセンスの枠組みで銀行のデジタル銀行への転換や新規設立を認める方針を示した(ただし、最低資本金は10兆ルピア)。また、OJKが小規模銀行に対して、2022年中の資本増強(3兆ルピア超)を求める一方、フィンテック企業に対して小規模銀行との提携を推進していることもあり、フィンテックによる小規模銀行の買収が活発化している。2020年12月にスーパーアプリのGo-Jekが、テック系銀行Bank Jagoの株式保有比率を約22%へ引き上げたほか、Seaも2021年1月にBank BKEを買収、Seabankに社名を変更した。2021年6月には、LINEが韓国のHana Bankの現地法人と提携し、LINE Bankを展開している。

2. ASEANの金融包摂・金融統合に向けた地域横断の取り組み

(1) 概要

ASEANでは、「2025年AEC金融統合に向けた戦略的行動計画(ASEAN Economic

Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration 2016 - 2025)」⁽⁷⁾に基づき、域内の金融統合、金融包摂、金融安定の実現に向けた金融当局間の協力を行っている（図表5）。2016年に設立された「ASEAN金融包摂のための作業委員会（WC-FINC）」が「金融包摂フレームワーク」を策定し、各国の戦略・実施計画、エコシステム強化のための支援、金融包摂と消費者保護に対する意識向上等のイニシアチブを推進している。

2017年にはシンガポール通貨庁（MAS）、ASEAN銀行協会（ABA）、国際金融公社（IFC）が共同で非営利組織「ASEAN金融イノベーション・ネットワーク（AFIN）」を創設した。域内のフィンテック企業と金融機関（FI）の協力を促進することで、地域全体の金融イノベーションやデジタル化を通じた金融包摂の実現を目指している。AFINは2018年に、グローバルなイノベーションプラットフォームとして「APIエクステンジ（APIX）」を立ち上げた。APIX上では、FIがニーズに合うフィンテック企業を発見し、

共同で金融商品の設計・実験（サンドボックス）等を行い、革新的な商品やサービスを、より迅速かつ低コストで開発・展開することが可能となっている。

2021年8月にMASは、「グローバル中央銀行デジタル通貨（Central Bank Digital Currencies：CBDC）チャレンジ」のファイナリスト15社を選出した。日本からは、カンボジアのCBDC「バコン」に技術を提供しているソラミツが選出されている。今後8週間の事業加速フェーズでは、ベンチャー支援を手掛けるアクセラレーターの支援の下、ソリューションの開発・改良、ネットワーキング、APIXデジタル通貨サンドボックスへのアクセスなどが認められる。

(2) クロスボーダー決済の連携

ASEANの金融統合を支える決済インフラに関しては、支払・決済システムに関する作業委員会（Working Committee on Payment and Settlement Systems：WC-PSS）が、「ASEAN決済政策フレームワーク（ASEAN Payments Policy Framework）」に基づき、

図表5 2025年ASEAN金融統合に向けた戦略行動計画（銀行・決済分野）

最終目標	政策措置	2016～17年	2018～19年	2020～21年	2022～25年
ASEAN域内の貿易・投資の促進に関する適格ASEAN銀行（QABs）の役割強化	ASEAN銀行統合枠組み（ABIF）の下での合意締結	主要目標			
		ABIFの下での進捗のモニタリングと報告に関するガイドライン	最低2件のABIF締結と最低2行のQABs認証	ABIFのガイドラインに沿って最低2件の追加的なQABs認証	
		マイルストーン			
		・ガイドラインの策定 ・基準となる域内指標の決定（QABsを通じたクロスボーダー貿易・投資の流れ、中小企業金融への貢献等）	ガイドラインの実施	域内指標の進捗評価	ABIFレビュー実施
		ABIFガイドラインに基づく最低2件の交渉開始		ABIFガイドラインに基づく最低2件の追加的な交渉を開始	
ASEAN決済システムを安全、革新的、競争力のある、効率的でより相互接続されたものにする	ASEAN域内の二国間/多国間での接続に向け国内決済システムに国際基準（ISO20022等）を導入	主要目標			
			各国の準備とビジネスのニーズに基づき二国間/多国間接続を進める ・ASEAN大口決済システム（Large Value Payment Systems: LVPS） ・ASEAN国内小口決済システム（Retail Payment Systems: RPS）		
		マイルストーン			
		将来の域内接続促進に向けた決済システム（LVPSおよびRPS）の技術的側面の特定 域内の接続促進に向け、国内の決済システムに国際標準を採用 決済に関連する分野での資本市場の取り組みとの同期化			

（資料）ASEAN事務局資料より国際通貨研究所作成

域内におけるクロスボーダーのリテール即時決済システム（RT-RPS）の統合などを推進している。ASEANにおいては、各国内の農村部から都心部、あるいは周辺国への出稼ぎ労働者による国内及びクロスボーダーの郷里送金が活発に行われており、安価かつリアルタイムでの送金ニーズは高い。

2019年4月のASEAN中央銀行総裁会議（ASEAN Central Bank Governors Meeting：ACGM）に合わせて開催された「ASEAN決済コネクティビティ（ASEAN Payment Connectivity）」のイベントでは、域内のクロスボーダー決済の連携に向けた覚書（MOU）が調印されたほか、金融機関の決済サービスやイノベーションの紹介などが行われた⁽⁸⁾。実際2021年4月には、シンガポールとタイが両国の送金システム（PayNow、PromptPay）の接続を開始した（図表6）。参加銀行間では、携帯電話番号のみ、数分かつ低コストでの送金が可能となっている。またタイは、日本（2018年）、ラオス（2019年）、カンボジア（2020年）、ベトナム（2021年3月）に続き、2021年6月にマレーシア、8月にはインドネシア⁽⁹⁾との間でQRコード決済の連携を開始した。

図表6 PayNowとPromptPay接続の概要

	シンガポール	タイ
機能の特徴 (メリット)	<ul style="list-style-type: none"> ■利便性：受信者の携帯電話番号を入力するだけで、クロスボーダーの送金が可能（24/7） ■スピード：数分（5分）以内に送金実行 ■低コスト：参加銀行が継続的に手数料を見直し、市場のベンチマークとする。手数料の透明化 	
送金上限額 (1日当たり)	1,000\$	THB25,000
参加銀行	<ol style="list-style-type: none"> 1. DBS Bank (DBS) 2. Overseas-Chinese Banking Corporation (OCBC) 3. United Overseas Bank (UOB) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Bangkok Bank (BBL) 2. Kasikornbank (KBANK) 3. Krung Thai Bank (KTB) 4. The Siam Commercial Bank (SCB)

（注）送金上限額および参加銀行は将来的には拡大の可能性あり。
（資料）シンガポール通貨庁（MAS）、タイ中央銀行資料より国際通貨研究所作成

2020年10月にオンラインで開催されたACGMでは、加盟国の中央銀行・当局のほか、国際決済銀行（BIS）や金融機関トップなどが参加し、① ASEAN銀行セクターにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進、② ASEAN2025金融・銀行統合プロセスに関して議論が行われた⁽¹⁰⁾。

足元で議論が活発化しているCBDCに関しては、BISが研究結果を報告するとともに、金融安定や消費者保護、CBDCの設計や活用の際のネットワークの信頼性と整合性を維持するための提言を行った模様である。

2021年7月にはBISイノベーションハブとMASが「クロスボーダーのリテール即時決済のためのブループリント（Nexus）」を公表した⁽¹¹⁾。各国の決済システムの接続性を高めるため、技術標準やオペレーション上のガイドラインを制定する取り組みとなっている。

3. おわりに

ASEAN各国政府・当局は、経済及び金融市場の発展段階に応じて、金融包摂の実現に向けた様々な取り組みを行っている。デジタル金融包摂の実現に向けては、QR規格統一やデジタルIDによる標準化されたe-KYCの導入など、官民一体となってデジタル化を推進する動きも多く、先進諸国でも参考にすべき事例は少なくない。

近年、携帯電話やスマートフォンの普及が加速する中、金融機関によるモバイルバンキング等を通じた金融サービスのデジタル化、フィンテックなど非金融企業によるデジタル金融サービスの提供に加えて、金融機関とフィンテックによる連携の動きも活発化しており、金融包摂及び金融サービスの高付加価値化への相乗効果が期待される。

各国内にとどまらず、クロスボーダーの低コストでの決済サービスの実現はグローバルな課題となっており、顧客層の特徴やニーズに応じたインフラ、制度構築が求められる。また、日本については、金融機関とフィンテックの持続的な成長に向けた環境整備として、ASEANにおけるフィンテック企業の活動を資金調達面等で後押しするような支援の枠組みのほか、日本の民間企業とASEANのフィンテックなどスタートアップ企業との連携に関わる税制や規制、支援のあり方などについても検討する余地があろう。

《注》

- (1) 世界銀行の「ユニバーサル金融アクセスプログラム」において、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナムは、金融サービスへアクセス出来ない人口が多いことから、優先的な対策が必要とされる25ヵ国に選定されている。
- (2) 代理店は、主に食品店・薬局・レストラン・ガソリンスタンドといった自営業者や小売店など。
- (3) 「インドネシア金融サービスセクター・マスタープラン（2021-2025 MPSJKI）」は、2016年1月に公表されたマスタープラン（2015-2019 MPSJKI）」に続く5年間のマスタープラン。
- (4) World Bank [2016]
- (5) なお、1994年にインドに進出したDBS Bank Indiaは2020年11月、経営難に直面したインドの地場行Lakshmi Vilas Bankと経営統合した。2021年にAsiamoney誌の“India’s Best International Bank”を受賞した。
- (6) 当初、最大5行程度に免許を交付する方針を示していたが、その後2社の申請について手続きが進行中。PNBやRCBC、Voyager Innovations、Gokongwei Groupなどもデジタル銀行設立に関心。
- (7) ASEAN Secretariat [2016]
- (8) <https://www.bot.or.th/Thai/PressandSpeeches/Press/News2562/n2062e.pdf>
- (9) パイロットプロジェクト、商業運用は2022年初の予定。
- (10) https://www.sbv.gov.vn/webcenter/portal/en/home/sbv/news/news_chitiet?centerWidth=80%25&dDocName=SBV416211&leftWidth=20

%25&rightWidth=0%25&showFooter=false&showHeader=false&_adf.ctrl-state=spnluvayi_9&_afLoop=19258435810102224

- (11) <https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2021/bisih-and-mas-publish-proposal-for-enhancing-global-real-time-retail-payments-network-connectivity>

《参考文献》

- 国際通貨研究所 [2021]、「ASEANの金融包摂に係る委託調査報告書」2020年度金融庁委託調査、2021年3月 (<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210423/20210423.html>)
- 福地亜希 [2021]、「ASEANの金融統合：リテール・クロスボーダー決済の連携で進展」国際通貨研究所、IIMAの目録ei2021.8 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.8.pdf>)
- ASEAN Secretariat [2016]，“ASEAN Economic Community 2025 Strategic Action Plans (SAP) for Financial Integration from 2016–2025” April 2016.
- [2017]，“ASEAN Economic Community 2025 Consolidated Strategic Action Plan,” 6 February 2017 (<https://asean.org/wp-content/uploads/2012/05/Consolidated-Strategic-Action-Plan-endorsed-060217rev.pdf>)
- Bain and Company, Google and Temasek [2019]，“Fulfilling Its Promise-The Future of Southeast Asia’s Digital Financial Services,” October 30, 2019 (<https://www.bain.com/globalassets/noindex/2019/bain-report-fulfilling-its-promise.pdf>)
- McKinsey & Company [2021]，“Joining the next generation of digital banks in Asia,” January 26, 2021 (<https://www.mckinsey.com/industries/financial-services/our-insights/joining-the-next-generation-of-digital-banks-in-asia>)
- Singapore Fintech Association [2020]，“DIGITAL CHALLENGER BANKS,” November 2020 (<https://camarafintech.com.ar/wp-content/uploads/2020/11/Digital-Challenger-Banks.pdf>)
- World Bank [2016]，“World Development Report 2016: Digital Dividends,” June 2016 (<https://www.worldbank.org/en/publication/wdr2016>)
- [2018]，“The Global Findex Database,” April 2018 (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/29510/211259v.pdf>)